様式第１３　別紙１

事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | １.【実証事業】１－①　廃プラスチック（脱炭素が困難な産業に再生素材等の供給を行う事業）１－②　廃プラスチック（製造業の国際的な競争力の確保を行う事業）１－③　金属（e-scrap等）・蓄電池（脱炭素が困難な産業に再生素材等の供給を行う事業）１－④　金属（e-scrap等）・蓄電池（製造業の国際的な競争力の確保を行う事業）１－⑤　廃油（脱炭素が困難な産業に再生素材等の供給を行う事業）１－⑥　廃油（製造業の国際的な競争力の確保を行う事業）２.【設備導入事業】２－①　廃プラスチック（脱炭素が困難な産業に再生素材等の供給を行う事業）２－②　廃プラスチック（製造業の国際的な競争力の確保を行う事業）２－③　金属（e-scrap等）・蓄電池（脱炭素が困難な産業に再生素材等の供給を行う事業）２－④　金属（e-scrap等）・蓄電池（製造業の国際的な競争力の確保を行う事業）２－⑤　廃油（脱炭素が困難な産業に再生素材等の供給を行う事業）２－⑥　廃油（製造業の国際的な競争力の確保を行う事業）＊上記のいずれかの事業の番号を〇で囲む。 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に間接補助事業を行った場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜実施した事業の概要＞ |
| 【概要】＊　間接補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 |
| ＜事業による効果＞ |
| 【事業により確保された処理能力及び製品製造能力を処理対象物ごと及び製品ごとに記載する。】　＊積算根拠を添付すること。（１）処理能力（処理対象物ごとに記載）　　　　　　　◎○（トン／年）（２）製品製造能力（製品ごとに記載）　①製品製造能力○○（トン／年）　②本事業の目的の用に供される製品製造能力及びその割合▽▽（トン／年）（△△％）　③本事業の目的の用に供される製品製造能力及びその割合◇◇（トン／年）（◆◆％）【ＣＯ２削減効果】＊積算根拠を添付すること。（１）事業による直接削減量・・・ＣＯ２トン／年（２）費用対効果・・・円/トン＊　再生素材等増加量の費用対効果を求める算定式　　再生素材等増加コスト[円/ｔ]＝補助対象経費の総支出予定額[円]÷（再生素材等増加量[t/年]×耐用年数[年]）  |
| ＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜間接補助対象設備の発注先＞、＜事業実施に関連する事項＞ |
| ＊　交付申請書の別紙１実施計画の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本報告書に、交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付すること。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。